

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

71-500

事務事業名	ビジネスネットワーク受発注開拓事業				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)
部等名	産業経済部	課等名	工業課		包含する細々目	1	7	1	5	10	14	2,800
政策	1 多様な産業が発展できる経済力の強いまちづくり											
施策	11 事業者自らが実施するパワーアップ活動											
実施区分	継続	会計	一般会計	環境調整会議	不要	関連計画 条件等		地域経済活性化プログラム 飯田市工業振興マスタープラン				
		事業期間	9	年度～	年度							

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値			
	飯伊地域の企業	機械系4業種の企業数	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		23年度以前に終了は終了年度とする
			220	230		
		登録企業数	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		最終目標達成年度
			55	70		
	意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値(実績・目標)			
付加価値の高い仕事を多く受注する。そのために ・体質改善 ・人材育成 ・受注連携 ・技術力の向上 ・高付加価値化 ・新技術獲得 ・情報力の向上等が不可欠である。	受注額(百万円)	18目標	100	最終目標		
		18実績	300	19目標	300	↑
		23目標	500	23実績		最終目標達成年度
		18目標		最終目標		
		18実績		19目標		↑
		23目標		23実績		最終目標達成年度

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値	
	共同受発注事業の実施(飯田ビジネスネットワーク支援センター) 市町村負担金 3,500千円 (内、飯田市負担金 2,800千円) 会員企業負担金 3,500千円 計 7,000千円	18年度の実績	受注開拓営業(企業訪問、ガイドブック・パンフレットの作成配布) インターネットを活用したデータベース活用 営業実績管理システムの活用 CAD/CAM連携による試作品製造請負チームの展開 営業人材育成 技術アドバイザー派遣 展示会・研究機関視察 後継者育成のための勉強会実施 情報獲得のための講演会への参加	回数	14 135 624 0 0 2 12 3
		19年度計画	各種展示会出展による受注開拓営業 後継者人材の育成 研修、情報交換会の開催 インターネットを活用した情報共有 他地域との情報交換会開催	回数	

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	起債		
	その他		
	一般財源	2,550	2,800
	事業費計(A)	2,550	2,800
人件費	正規職員所要時間	18年度 480	19年度 480
	臨時職員等所要時間	1,000	1,968
	人件費計(B)	2,791	3,832
	トータルコストA+B	5,341	6,632

特定財源内訳や補足事項	
-------------	--

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値			
	多様な産業が発展できる経済力の強いまちづくり	経済自立度(%)	現状値	45.4	19実績	
			20実績		21実績	
			22実績		23目標	60
	製造品出荷額(億円)		現状値	3700	19実績	
			20実績		21実績	
22実績				23目標	4070	

この事業を開始したきっかけ	事業を取り巻く状況の変化	事業に対する市民や議会の意見
・平成6年度「飯田地域機械関連工業産地診断」 平成7年度「飯田市工業振興マスタープラン策 定事業」での提言を受け平成8年度「飯田工業 振興ネットワーク協議会」を発足。 ・内部検討を経て平成9年3月の地産センター 理事会にて設立決定。 ・平成9年4月オーガナイザー採用、8月事業開 始。	・設立時はバブル崩壊後の中小企業対策であつた が、空洞化の悪化などから日本経済の枠組み自体 が変換してきている。 ・既存企業すべてが生き残りをかけて今までと違う取 組みをしなくてはならない時代である。 ・企業側の革新と支援機関のあり方が重要となつて いる。	・当初から企業と行政の共同出資事業として展開し ており、参加企業の意識は高い。 ・市議会からの更なる積極的取組み要望も出してい る。 ・また、他にない第三セクター方式の受発注センター として全国的にも知られるようになった。

【See】18年度の振り返り

目的 妥当性 評価	この事業の意 図の達成が、結 果(上位目的) に結びついてい ますか？	(評価) 結びつく (その理由)	有効性 評価	成果をさらに向 上させる余地は ありますか？	(評価) 余地がある (その理由)
	対象の見直し、拡 大、縮小の必要 性はありますか？	(評価) 必要性がある (その理由)		廃止・休止した 場合の影響は ありますか？	(評価) 影響あり (その理由)
	意図の見直し の必要性はあり ますか？	(評価) 必要性がある (その理由)		他に類似事業 はありますか？ また統合の可 能性はありませ んか(市以外の取 組も含む)	(評価) 関連事業あり (類似事業名、理由)
	市が関与する 必要性はありま すか？(市が税金 を投入すべき 事業ですか)	(評価) 必要ある (その理由)		成果を下げず に、事業費や人 件費の削減は 可能ですか？	(評価) 不可能 (その理由)
			公平性 評価	受益者は誰で すか？ また、負担の是 非、程度は妥当 ですか？	(評価) 妥当である (受益者とその理由)

【Plan】改革改善

今後の事業の方向性	何を、いつまでにどうするのかの改革改善案
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <div style="text-align: right; margin-top: 10px;"> 実施年度 具体化 </div>	今までの共同受発注事業を継続することはもちろんのこと、後継者の育成、PDCAによる事業展開をより明確に打ち出し、参加企業と飯田市が一体となった事業展開を図る。そのために今までの活動状況を振り返り今後どのような展開にすることが望ましいのかを9月までに方向付けをし、その後実際に事業展開を行う。
上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法	月1回の勉強会を開催し、より具体的な話し合いを行う。 現在も勉強会を行っているが参加企業が少なめであるため、今後は夜間開催するなどより多くの参加を望めるよう工夫をしていく。

【補足事項環境側面】

(1) 環境影響評価の必要性判断	(2) 必要性な場合の実施事由
(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？	

【指摘事項】

施策マネジメント会議	
施策評価会議	
第5次基本構想基本 計画推進委員会	